

千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

- 第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。
- 第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。
- 第 4 条 本会は、次の事業を行なう。
1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
 2. 各種研究会・講演会の開催。
 3. その他本会の目的を達成するために適当と認められる事業。
- 第 5 条 本会に次の役員をおく。
1. 会長 学長がこれにあたる。
 2. 運営委員長 運営委員の互選による。
 3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は1年とし本会の事務を分担する。

前 号 目 次

論 説

消費税の計量分析	小野塚 芳 雄 (1)
強制的な監査人の交代と監査の質 —中央青山・みすずの元クライアントのケース—	及 川 拓 也 (27)
組織における道徳的行動実現のための経営倫理教育 —認知教育から行動教育としての徳育教育へ—	中 村 秋 生 (41)
ジレンマ型ゲームにおける行動様式の実験	内 海 幸 久 (61)
ドイツにおける新貸借法の導入と環境保護に対する配慮	太 田 昌 志 (75)
会計専門職の発展の可能性 —リスク社会論を手掛かりとして—	坂 井 恵 (97)
地域的分業と貿易に関する一考察 —米州貿易秩序の再編を事例として—	所 康 弘 (111)
消費者の自発的参加行動の促進に向けたブランド・コミュニティの活用	宮 澤 薫 (137)
再帰的近代社会における敵対性 —「不安の共同体」の形成と「政治的なもの」—	権 永 詞 (157)
商学連携による商店街の再生に関する一考察 —東京都墨田区の商店街を中心にして—	虻 川 恭 寛 (173)
オリンパス不正会計事件の事例研究	樋 口 晴 彦 (189)

研究ノート

地域経済活性化における長寿企業並びに地方自治体、 商工会議所等の役割に関する一考察	天 野 克 彦 (233)
中小企業の会計基準について	榊 源一郎 (251)
リゾートウエディングの地としての軽井沢の軌跡 —国際避暑地誕生とキリスト教会結婚式に注目して—	今 井 重 男 (275)
企業経営における女性従業員の処遇問題 —競争力と「社会性」の視点から—	奥 寺 葵 (291)
大学生のキャリア観の傾向に関する一考察	濱 野 和 人 (307)

そ の 他

国府台学会経済研究会（第123回） 米騒動研究と授業開発	高 野 昭 雄 (323)
平成25年度学外研究活動報告	(325)